



川辺平八郎教授近影

川辺平八郎教授退任記念号の発刊に寄せて

川辺平八郎先生は、2004年3月末日に東京経済大学を定年退職されました。先生が本学に着任されたのは1964年ですから、実に40年にわたって本学でお仕事をされたことになります。定年を前に経済学部で行いました送別会で、先生は「東京経済大学は私の人生そのものだった」と感慨深く仰言っていましたが、あらためて先生の教育及び研究に対する熱意に敬意を表し、心から御礼を申し上げたいと思います。感謝の意を表して、本学は2004年5月に名誉教授の称号を送らせていただきました。

川辺先生は、1956年に早稲田大学第一商学部を卒業された後、同大学修士課程及び博士課程に進学され、株式会社労働旬報社に勤務した後、本学には最初1963年に非常勤講師として教壇に立たれました。非常勤教員の1年間を入れれば、41年の長きにわたって、本学の教育に関わってこられたことになります。本学には翌1964年に専任講師として着任され、1967年助教授、1978年教授になられました。その間、学生部長、学生相談委員会委員長として、多方面で学生の指導に尽力されています。先の送別会で先生は、「学生にはそれぞれ個性がある。学生時代に勉強していないように見えても、遅咲きの学生もいる。暖かく見守って上げてください」という趣旨のことを述べておられましたが、先生の教育に対する姿勢を教えていただいた思いで胸が熱くなったのを覚えております。

本学での先生の講義科目は「労使関係論」を中心とした労働問題でした。主要業績目録を見てもわかりますように、先生は、一貫して戦後のわが国の労働問題や、労働者が現実に直面している実態を直視し、それを研究のレベルにとどめることなく、自ら労働運動にも関わるという姿勢を持ち続けてこられました。おそらくその経験に裏打ちされて、労働問題に対する関心をなお一層膨らませてこられたのだと思います。労働の現場で成果主義が導入されたり、年功序列制度や終身雇用制度が崩れようとしている現実に対して、先生がどのようなお気持ちを持たれているのか、もう一度うかがってみたい気もいたします。

最近はあまり体調がすぐれなく、辛そうにしているとき見受けられました。これからもますます健康に留意され、ご活躍いただくことを祈念するばかりです。先生の一層のご健筆、ご健勝をお祈りいたします。

2004年11月

経済学部長 福士正博

川辺平八郎教授年譜並びに主要著作目録

1933年6月7日 埼玉県北埼玉郡羽生町（現羽生市）で生まれる。

学歴

- 1956年3月 早稲田大学第一商学部卒業（商学士）
1958年3月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程終了（商学修士）
1961年3月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程終了（単位取得満期退学）

職歴

- 1962年10月 株式会社労働旬報社『賃金と社会保障』誌編集部勤務（～1964.2.28）
1963年4月 東京経済大学経済学部非常勤講師（～1964.3.31）
1964年4月 東京経済大学経済学部専任講師（～1967.3.31）
1965年4月 東京経済大学産業貿易研究所研究員兼任（～1967.7.31）
1967年4月 東京経済大学経済学部助教授（～1978.3.31）
1969年4月 早稲田大学商学部非常勤講師（～2003.3.31）
1976年4月 早稲田大学産業経営研究所特別研究員兼任（～1998.3.31）
1978年4月 東京経済大学経済学部教授（～2004.3.31）
1993年4月 東京経済大学学生部長（～1994.3.31）
1995年3月 東京経済大学学生相談委員会委員長（～1997.9.30）
1996年8月 岩手大学人文社会学部非常勤講師（経済学講座・夏季集中講義担当）
2003年3月 東京経済大学経済学部教授定年退職
2004年4月 東京経済大学名誉教授の称号を受ける

主要業績目録

共著

- 1960年9月 『講座中小企業 第4巻 労働問題』楫西光速他編、有斐閣（II 労働運動と労働者組織「第一章 企業別組合の形成と中小企業労働者・第二章 産別

川辺平八郎教授年譜並びに主要著作目録

- 時代の中小企業労働者」を、永山武夫と分担執筆)
- 1965年 2月 『経営学総論』野口祐他3名と共に、世界書院(「第四章 労使関係」を担当)
- 1968年 5月 『現代日本の中小企業』市川弘勝編、新評論(第七章 中小企業の労働問題「二、中小企業労働者の労働運動」を担当)
- 1969年 1月 『日本の貧困地帯』上、堀江正規編、新日本出版社(「腰のまがった労働者の街—川口鋳物工業地帯」を担当)
- 1970年 11月 『日本生産性本部—その実態と役割』黒川俊雄・佐竹五三九編、青木書店(「第一章 生産性成果分配とはなにか」を担当)
- 1974年 9月 『賃金管理論』(経営会計全書8)泉卓二編、日本評論社(第七章 現代の成果分配制度「第3節 日本生産性本部と『生産性成果分配制度』・第4節 日経連と『生産性基準原理』」を担当)
- 1976年 4月 『労働経済』永山武夫編、日本評論社(「第五章 労働政策と労務管理」を担当)
- 1982年 2月 『現代日本企業と賃金管理』下山房雄編、労働旬報社(「第一章 春闘における賃上げ管理の基軸」を担当)
- 1984年 11月 『現代労働の支配と変革』黒川俊雄編、労働旬報社(第四章 現代労働政策と賃金問題「III 独占資本の賃金政策とその批判—日経連の生産性基準原理を中心に」を担当)
- 1985年 2月 『日本の労働組合運動3(要求・闘争論)』、大月書店(「補論I 日経連の運動と政策」を担当)
- 1989年 11月 『現代日本の賃金管理』高橋洸編、日本評論社(第四章 労働分配率・労務費率と賃金管理「二 労務比率と賃金管理」を担当)
- 1991年 5月 『日本の労資関係の変貌』牧野富夫編、大月書店(「第一章 鉄鋼産業」を担当)
- 1992年 5月 『労働経済—「日本の経営」と労働問題—』永山武夫編、ミネルヴァ書房(「第九章 経営者団体の労働政策」を担当)
- 1996年 2月 『国際化と労働問題』永山武夫先生古希記念論集編集委員会編、前野書店(第三部 労働問題の分析視角「労働分配率と相対賃金・剩余価値率について」を担当)
- 1997年 3月 『財界新戦略と賃金』牧野富夫監修、労働運動総合研究所編、新日本出版社、「第三章 能力主義イデオロギーの批判」を担当)
- 2000年 4月 『新版労働経済』永山武夫編、ミネルヴァ書房(「第十章 経営者団体の労働政策」を担当)

2000 年 7 月 『今日の賃金－財界の戦略と矛盾』 小越洋之助監修、労働運動総合研究所編、新日本出版社（「第一章 日経連の賃金政策の変遷とその特質」）を担当

論 文

- 1965 年 2 月 「戦後わが国の賃金体系－いわゆる日本の職務給について」（『東京経大学会誌』第 45 号）
- 1965 年 10 月 「企業規模別賃金格差についての覚え書き」（『東京経大学会誌』第 47・48 合併号）1967 年 6 月
- 1967 年 10 月 「川口鋳物工業地帯」（『経済』新日本出版社、1967 年 10 月号）
- 1971 年 5 月 「生産性運動とその賃金・労働政策」（『賃金と社会保障』労働旬報社、1971 年 5 月中旬号）
- 1972 年 4 月 「生産性基準原理と日本独占の内部矛盾」（『賃金と社会保障』労働旬報社、1972 年 4 月中旬号）
- 1972 年 12 月 「日経連と生産性本部の賃金政策」（『経済』新日本出版社、1972 年 12 月号）
- 1973 年 1 月 「日経連と生産性本部の労働政策」（『月刊金属労働資料』総評全国金属労働組合、1973 年 1 月号）
- 1973 年 8 月 「経営分析 日本航空株式会社（下） 独占分析研究会」（『経済』新日本出版社、1973 年 8 月号、共同研究の「下」を担当）
- 1974 年 1 月 「所得政策導入と生産性本部」（『経済』新日本出版社、1974 年 1 月号）
- 1975 年 3 月 「賃上げ自肅論のねらい」（『學習の友』労働者教育協会、1975 年 3 月号）
- 1975 年 12 月 「『参加』の思想による独占資本の新しい攻撃」（『労働運動』新日本出版社、1975 年 12 月号）
- 1975 年 12 月 「'76 年春闘における政府・独占の政策」（『賃金と社会保障』労働旬報社 1975 年 12 月上旬号）
- 1978 年 2 月 「『春闘否定』“賃上げ否定”おしつけの論理」（『月刊労農のなかま』全農協労連、1978 年 2 月号）
- 1980 年 12 月 「中小企業の労務管理」（『東京経大学会誌』第 118 号）
- 1981 年 11 月 「“管理春闘”における賃金決定」（『賃金と社会保障』労働旬報社、1981 年 11 月上旬号）
- 1981 年 12 月 「“管理春闘”とどう闘うか」（『賃金と社会保障』労働旬報社、1981 年 12 月下旬号）
- 1986 年 1 月 「労働分配率・労務費率と相対賃金」[研究ノート]（『東京経大学会誌』第 144 号）

辞・事典・年表

- 1979年4月 『大月経済学辞典』(「生産性向上運動」の項目を担当), 大月書店
- 1986年10・12月 『社会・労働運動大年表』全4巻(第II巻「日経連」など7項目, 第III巻「自民党労働憲章」など11項目の事項解説を担当), 労働旬報社
- 1987年7月 『事典・日本労働組合運動史』(「中小企業労働争議の多発」「日経連の生産性基準原理」「日本型所得政策の登場」の3項目を担当), 労働旬報社

学会報告・書評など

- 1960年1月 学会報告:「最低賃金実施後の状況」(社会政策学会関東部会報告, 共同報告者・永山武夫)
- 1960年7月 座談会:「成長白書の問題点をただす」(『週刊東洋経済』東洋経済新報社, 1960年7月30日号, 出席者・向坂正男・金森久雄・今井賢一・川辺平八郎・岸田昭・富永健一)
- 1969年6月 新刊紹介:「北澤新次郎著『歴史の歯車 回想八十年』」(『早稲田学報』復刊第二十三巻 第五号)
- 1974年5月 学会報告:「日本航空のマル生攻撃と生産性成果分配方式」(社会政策学会労働組合分科会報告)
- 1998年10月 学会報告:「海野博『賃金の国際比較と労働問題』」(社会政策学会第97回大会書評分科会報告)
- 1999年10月 書評:「海野博『賃金の国際比較と労働問題』」(社会政策学会編『高齢化社会と社会政策』・『社会政策学会誌』第2号)

所属学会・研究所 (2003年3月現在)

社会政策学会
経済理論学会
労務理論学会
日本中小企業学会
労働運動総合研究所
金属労働研究所